令和２年度財務書類４表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算の一般会計及び全体・連結会計における財務書類から、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、財務書類を作成しています。

※連結の範囲

連結グループ

市全体

一般会計
一般会計

特別会計・企業会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
上水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合・広域連合
鹿角広域行政組合
秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等
(公財)鹿角市子ども未来事業団
(株)かづの観光物産公社
(有)八幡平地域経営公社
(株)かづのパワー

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、令和2年度末の資産総額は663億9千万円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が206億7千万円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は457億3千万円となります。

また、有形・無形固定資産の総額592億8千万円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が391億1千万円と全体の61.8％、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が198億5千万円で全体の31.3％となっています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計	全体	連結	負債の部	一般会計	全体	連結
固定資産 a	63,295	81,284	85,116	固定負債 d	18,611	35,068	38,524
有形・無形固定資産	59,281	77,858	80,987	地方債	17,111	26,562	29,055
事業用資産	39,113	39,113	42,181	退職手当引当金等	1,500	8,506	9,469
インフラ資産	19,848	35,697	35,697				
その他	320	3,048	3,109				
投資その他の資産	4,014	3,426	4,129	流動負債 e	2,054	2,961	3,250
投資及び出資金	1,206	545	274	1年内償還予定地方債	1,902	2,705	2,795
長期延滞債権	231	334	336	賞与等引当金	139	153	198
基金等	2,700	2,700	3,496	その他	13	103	257
徴収不能引当金	△77	△108	△108				
その他	△46	△45	131	負債合計 f	20,665	38,029	41,774
流動資産 b	3,099	4,874	5,498				
現金預金	481	1,480	2,028				
未収金	80	167	186				
基金（財調等）	2,561	3,249	3,289	純資産の部	一般会計	全体	連結
その他	△ 23	△22	△ 5	純資産合計 g	45,729	48,129	48,840
資産合計 c	66,394	86,158	90,614	負債及び純資産合計	66,394	86,158	90,614

※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

一般会計の経常費用は202億1千万円で、物にかかるコスト（物件費等）が75億4千万円、移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト）が105億8千万円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益（使用料及び手数料など）を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、2年度の純行政コストは193億6千万円となっています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体	連　結
経常費用　a	20,209	28,302	32,508
人件費（職員給与等）	1,926	2,139	3,453
物件費等（維持管理費・減価償却費等）	7,541	8,747	8,980
移転費用（社会保障給付・補助金等）	10,579	17,057	19,580
その他の行政コスト	163	359	495
経常収益　b	841	1,592	1,804
使用料及び手数料	130	811	838
その他	711	781	966
純経常行政コスト　c（a−b）	19,368	26,710	30,705
臨時損失	22	50	135
臨時利益	35	40	40
純行政コスト　d（c＋臨時損失－臨時利益）	19,355	26,720	30,800

純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

一般会計の純行政コストが193億6千万円であるのに対し、財源である税収等（市税や地方交付税など）や国県等補助金は190億9千万円となっているため、2年度差額についてはマイナス2億6千万円となっています。

また、無償所管換等などを加えた2年度純資産変動額は9億4千万円の減少であり、2年度末純資産残高は457億3千万円となっています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体	連　結
前年度末純資産残高 a	46,669	49,135	50,048
純行政コスト（△）b	△ 19,355	△ 26,720	△ 30,800
財源 c	19,091	26,389	30,597
税収等	12,017	15,673	17,596
国県等補助金	7,074	10,716	13,001
本年度差額 d（b+c）	△ 264	△ 331	△ 203
固定資産の変動等（内部変動）	−	−	−
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 673	△ 673	△ 673
その他	△ 2	△ 2	△ 332
本年度純資産変動額 e	△ 939	△ 1,006	△ 1,208
本年度末純資産残高 f（a+e）	45,729	48,129	48,840

資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1年間の現金収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

一般会計の2年度の資金収支額は1億8千万円の増加となっています。

業務活動収支については、税収や地方交付税等で支出を賄えたことから17億5千万円の増加となりましたが、投資活動収支については、鹿角観光ふるさと館改修事業などの実施等により16億5千万円の減少となっています。

財務活動収支については、建設事業等に係る過疎対策事業債などの借入額が償還額より多かったことから8千万円の増加となっています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体	連　結
業務活動収支 a	1,752	2,172	2,541
業務支出(人件費・物件費等)	17,687	25,164	29,205
業務収入（市税・地方交付税等）	19,461	27,410	31,820
臨時支出	22	50	50
臨時収入	0	△ 24	△ 24
投資活動収支 b	△ 1,647	△ 1,831	△ 2,348
投資活動支出（施設整備・基金積立等）	3,197	3,647	4,246
投資活動収入(上記に係る国県支出金等)	1,550	1,816	1,898
財務活動収支 c	79	△ 217	120
財務活動支出（市債の償還）	1,913	2,693	2,865
財務活動収入（市債の借入）	1,992	2,476	2,985
本年度資金収支額 d (a+b+c)	184	124	313
本年度歳計外現金増減額 e	△ 5	△ 5	△ 4
前年度末現金預金残高 f	302	1,360	1,718
本年度末現金預金残高 g (d+e+f)	481	1,479	2,027